

# 「北海道の合併市町村」

～ 新しいまちづくりに向けて ～

平成22年3月

北海道

はじめに	1
1 道内市町村の合併状況	2
【道内の合併市町村一覧】	3
【市町村の人口及び面積規模】	4
2 合併を選択した理由	5
3 合併の効果や課題等	
(1) 合併の効果	
【行政体制等における効果】	6
【市町村の広域化による効果】	7
【住民参加・地域コミュニティにおける効果】	8
【行財政の効率化等の効果】	9
(2) 合併後の課題等	
【行政体制関係の課題】	10
【市町村の区域が広がったことによる課題】	11
【住民参加・地域コミュニティの活性化における課題】	12
【行財政運営における課題】	13
4 行財政運営の効率化と基盤強化	
(1) 行財政の効率化等	
【特別職・議員の定数、人件費の削減】	14
【職員数、人件費の削減等】	14
【その他】	15
【部門別職員数の変化等】	16
(2) 組織の充実・専門化	17
(3) 財政基盤の強化	
【財政優遇措置の活用により実施可能となった事業】	18
【普通交付税】	19
(4) 小規模市町村（人口1万人未満）の財政への影響について	
【職員数、人件費、歳出総額】	20
【財政力指数】	20
【経常収支比率】	20
5 職員や職場の変化	
【職員の意識や職場の雰囲気の変化】	21
【仕事の進め方や職務体制の変化】	22
【人事管理や職員研修の変化】	22
6 住民サービスの状況	
(1) 主な公共料金等の見直し状況	23
(2) 住民サービスの充実	24
(3) 住民サービスの見直し	25
7 新しいまちづくりに向けた取組	
(1) 広域的な視点からの施策の展開	26
(2) 地域振興・地域自治への取組	27
(3) 公共的団体の状況	28
8 まとめ	29
おわりに	33

◆資料編

○ 市町村アンケート詳細

・ 合併に伴う庁内体制の充実により、実施可能となった行政課題	36
・ 合併後の課題やその対応（主なもの）	37
・ 合併を契機に新設、専門化した組織	39
・ 職員や職場の変化	40
・ 合併を契機にサービス水準（住民の利便性）が向上したと考えられるもの	41
・ 合併を契機にサービス水準（住民の利便性）が低下したと受け止められるもの	42
・ 合併後、広域的に取り組んでいる事例	43
・ 地域振興策・地域自治への取組	44

○ 職員アンケート結果の概要

46

○ 財政指標等

・ 人口の推移（合併市町村別）	60
・ 都道府県別1市町村当たりの平均人口	61
・ 都道府県別1市町村当たりの平均面積	62
・ 人口千人当たり職員数の変化（合併市町村別）	63
・ 人口1人当たり人件費の変化（合併市町村別）	64
・ 人口1人当たり歳出総額の変化（合併市町村別）	65
・ 地方債残高の変化（合併市町村別）	66
・ 積立金残高の変化（合併市町村別）	67
・ 実質公債費比率の変化（合併市町村別）	68
・ 財政力指数の推移（合併市町村別）	69
・ 経常収支比率の推移（合併市町村別）	72
・ 決算額の変化（合併市町村別）	75

## はじめに

人口減少、少子高齢化などの社会情勢の変化に対応し、また、地方分権改革の進展に伴い市町村が行政の主役として住民に多様な行政サービスを提供し続けていくためには、市町村の行財政基盤の充実・強化が重要であることから、平成11年に「市町村の合併の特例に関する法律」（旧合併特例法）が改正され、また、平成17年に「市町村の合併の特例等に関する法律」（合併新法）が制定され、いわゆる「平成の合併」として全国的に市町村合併が積極的に推進されてきたところである。

全国より早く人口減少が始まり、全国を上回る早さで少子高齢化が進んできた本道においては、住民に最も身近な存在である基礎自治体である市町村の行財政基盤の充実・強化が喫緊の課題となっていた。

このため、道としては、これまで旧合併特例法に基づく「北海道市町村合併推進要綱」の策定や、合併新法に基づく「北海道市町村合併推進構想」の策定をはじめ、市町村や住民の皆様に対して様々な情報を提供するとともに、市町村とのきめ細かな意見交換や地域の実情に応じた助言を行うなど、地域における自主的な合併に向けた話し合いのための環境づくりに努めてきたところである。

このような状況の中で、多くの市町村において合併に向けた真摯な議論が行われ、その結果として、55の市町村が22に再編され、平成11年3月末時点で212（34市、154町、24村）あった本道の市町村数は、179（35市、129町、15村）となったところである。

こうした道内の合併市町村は、合併後数年しか経っていない状況ではあるが、道としては現段階における合併市町村の状況を取りまとめることとし、これまでに合併した市町村の新しいまちづくりや課題解決のために活用していただくとともに、今後とも行財政基盤の充実・強化の手法として合併に取り組もうとする市町村の参考にさせていただきたいと考えている。

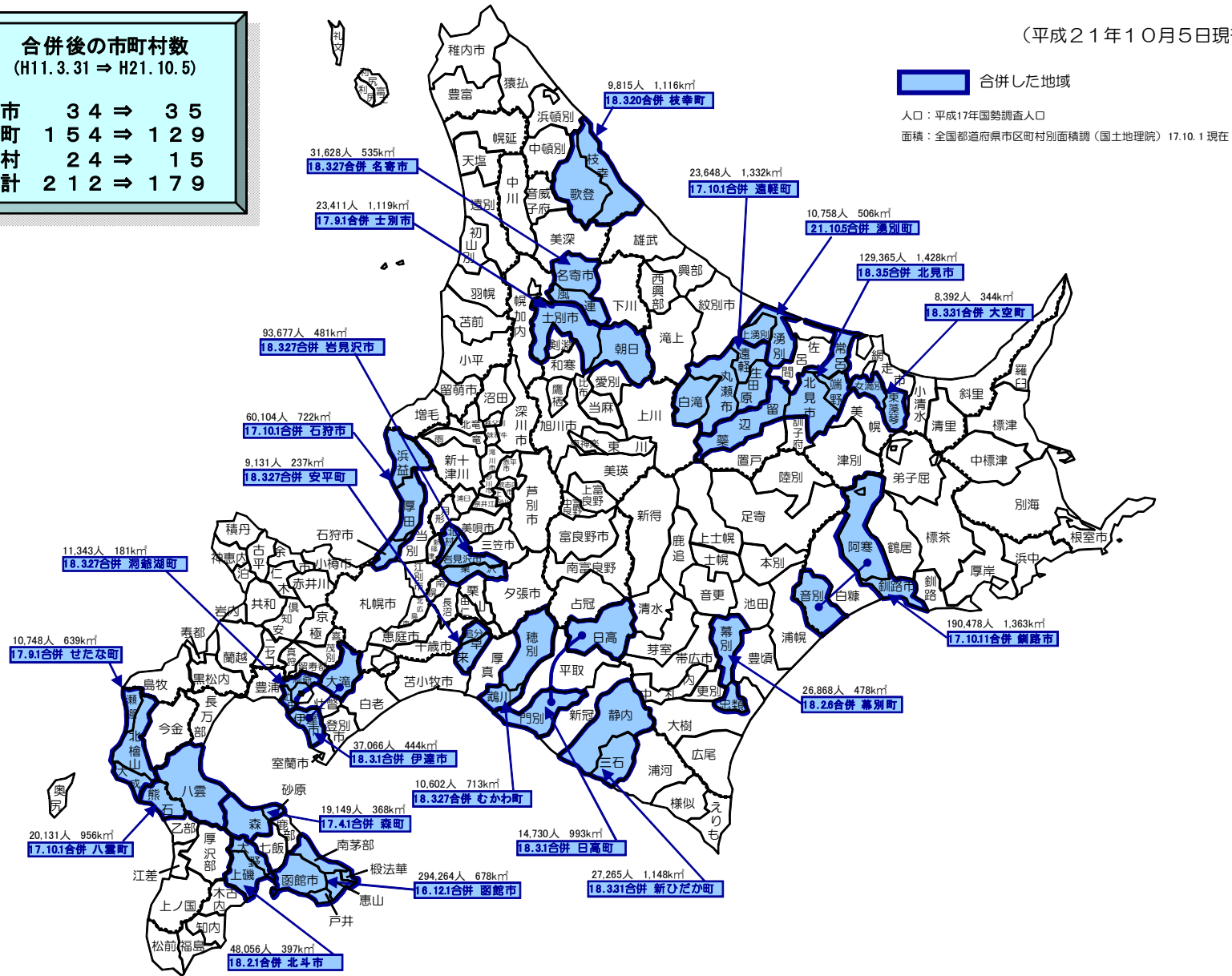
いうまでもなく、合併した市町村においては、現在、地域の将来を見据えて、新しいまちづくりに向けた懸命の努力をされているところであり、その効果が現れるまでには一定の期間を要するものであることから、今回の調査は短期的な視点からの整理を中心としており、また、市町村合併の目的が一義的に行政体制の充実にあることに鑑みて、市町村の内部の体制などの状況や、実際に事務の執行に携わる市町村職員の生の声にも焦点をあてたものとしている。

なお、調査の手法は、合併市町村に対するアンケート調査、合併市町村に対するヒアリング調査、合併市町村職員に対するアンケート調査及び行財政等の統計資料等の活用によるものであり、また、個別市町村の調査については、旧合併特例法下で合併をした21市町村を対象としている。

# 1 道内市町村の合併状況

(平成21年10月5日現在)

合併後の市町村数 (H11.3.31 ⇒ H21.10.5)		
市	34 ⇒	35
町	154 ⇒	129
村	24 ⇒	15
計	212 ⇒	179



## 【道内の合併市町村一覧】

(平成21年10月5日現在)

合併年月日	合併の方式	新市町村の名称	合併関係市町村名	関係市町村数	面積(km <sup>2</sup> )	人口(人)	人口密度
16.12.1	編入	函館市	函館市、戸井町、恵山町、楳法華村、南茅部町	5	678	294,264	434.0
17.4.1	新設	森町	森町、砂原町	2	368	19,149	52.0
17.9.1	新設	せたな町	大成町、瀬棚町、北檜山町	3	639	10,748	16.8
17.9.1	新設	士別市	士別市、朝日町	2	1,119	23,411	20.9
17.10.1	新設	遠軽町	生田原町、遠軽町、丸瀬布町、白滝村	4	1,332	23,648	17.8
17.10.1	編入	石狩市	石狩市、厚田村、浜益村	3	722	60,104	83.2
17.10.1	新設	八雲町	熊石町、八雲町	2	956	20,131	21.1
17.10.11	新設	釧路市	釧路市、阿寒町、音別町	3	1,363	190,478	139.7
18.2.1	新設	北斗市	上磯町、大野町	2	397	48,056	121.0
18.2.6	編入	幕別町	幕別町、忠類村	2	478	26,868	56.2
18.3.1	編入	伊達市	伊達市、大滝村	2	444	37,066	83.5
18.3.1	新設	日高町	日高町、門別町	2	993	14,730	14.8
18.3.5	新設	北見市	北見市、端野町、常呂町、留辺蘂町	4	1,428	129,365	90.6
18.3.20	新設	枝幸町	枝幸町、歌登町	2	1,116	9,815	8.8
18.3.27	編入	岩見沢市	岩見沢市、北村、栗沢町	3	481	93,677	194.8
18.3.27	新設	名寄市	名寄市、風連町	2	535	31,628	59.1
18.3.27	新設	安平町	早来町、追分町	2	237	9,131	38.5
18.3.27	新設	むかわ町	鷓川町、穂別町	2	713	10,602	14.9
18.3.27	新設	洞爺湖町	虻田町、洞爺村	2	181	11,343	62.7
18.3.31	新設	大空町	女満別町、東藻琴村	2	344	8,392	24.4
18.3.31	新設	新ひだか町	静内町、三石町	2	1,148	27,265	23.8
21.10.5	新設	湧別町	上湧別町、湧別町	2	506	10,758	21.3
合併市町村平均(関係市町村数は合計)				55	735	50,483	68.7

※面積は、全国都道府県市区町村別面積調(国土地理院)平成21年4月1日現在

人口は、平成17年国勢調査数値

## 【市町村の人口及び面積規模】

合併前後における人口規模別市町村数を見てみると、北海道においては、人口1万人未満の市町村の数が117（H21.12.31現在）と、道内全市町村の65.4%を占めており、全国の人口1万人未満の458市町村（H22.3.5総務省告示ベース）のうち1/4以上を北海道が占めている状況にある。

市町村合併により、道内市町村の平均人口は、31,439人（合併市町村平均50,483人）となったが、全国市町村の平均人口69,026人の1/2以下となっている。

一方、道内市町村の平均面積は、平成22年3月末には438km<sup>2</sup>（合併市町村平均735km<sup>2</sup>）となり、全国市町村の平均面積215km<sup>2</sup>の約2倍となっている。

また、道内市町村の平均面積は、平成11年3月末時点では、全国の都道府県の中で最大であったが、市町村合併の進展により、他都府県と北海道の面積規模の差は縮小し、平成22年3月末には、秋田県、岩手県に次ぐ3番目となる見込みである。

〔データ〕 人口規模別市町村数

区分	1千人未満	1千人以上5千人未満	5千人以上1万人未満	1万人以上2万人未満	2万人以上3万人未満	3万人以上4万人未満	4万人以上5万人未満	5万人以上10万人未満	10万人以上20万人未満	20万人以上30万人未満	30万人以上40万人未満	40万人以上	計
H16.3.31 現在		84	64	24	17	3	4	6	7	1	1	1	212
	69.8%			22.6%				7.5%					100.0%
H21.12.31 現在	1	65	51	24	14	5	3	7	6	1	1	1	179
	65.4%			25.7%				8.9%					100.0%

※（人口区分については、住民基本台帳人口による）

⇒ 参考：資料編 P60 「人口の推移（合併市町村別）」

〔データ〕 1市町村当たりの平均人口

	市町村数	人口（人）	平均人口（人）
北海道	179	5,627,737	31,439
全国	1,728	119,278,341	69,026

（人口は平成17年国勢調査（東京都特別区除き）、市町村数は平成22年3月5日総務省告示ベース）

⇒ 参考：資料編 P61 「都道府県別1市町村当たりの平均人口」

〔データ〕 都道府県別1市町村当たりの平均面積

平成11年3月31日時点

順位	都道府県名	市町村数	平均面積(km <sup>2</sup> )
1	北海道	212	370
2	岩手県	59	259
3	山形県	44	212
4	宮崎県	44	176
5	秋田県	69	168
45	沖縄県	53	43
46	埼玉県	92	41
47	東京都	40	39
	全国	3,232	115

平成22年3月31日時点

順位	都道府県名	市町村数	平均面積(km <sup>2</sup> )
1	秋田県	25	464
2	岩手県	34	449
3	北海道	179	438
4	新潟県	30	419
5	広島県	23	368
45	沖縄県	41	55
46	大阪府	43	44
47	東京都	39	40
	全国	1,730	215

（平成22年3月31日時点市町村数は平成22年3月5日総務省告示ベース。面積は、全国都道府県市区町村別面積調（国土地理院）平成21年4月1日現在）

⇒ 参考：資料編 P62 「都道府県別1市町村当たりの平均面積」

## 2 合併を選択した理由

合併した21市町村が、合併を選択した理由は、「地方分権時代にふさわしい基礎自治体としての行政体制の充実・強化を図るため」とする回答が20市町村と最も多くなっている。

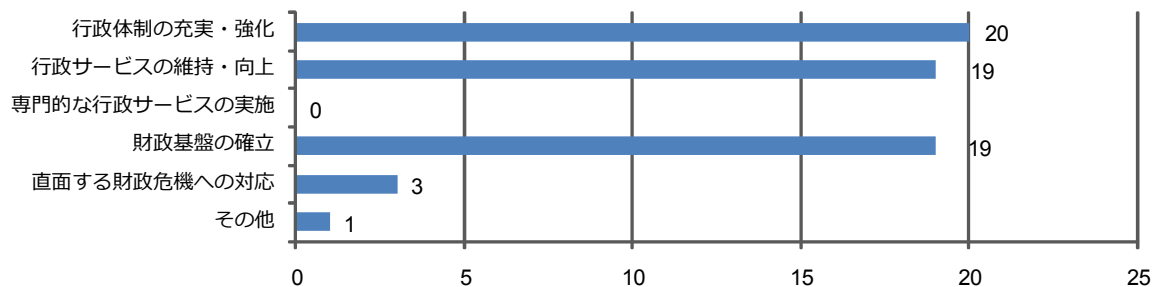
また、「効率的・効果的な行財政運営により、行政サービスを維持・向上するため」、「将来に向けた財政基盤を確立するため」という回答がそれぞれ19市町村、「直面する財政危機に対応するため」という回答が3市町村となっている。

市町村を取り巻く大きな社会環境の変化の中で、直面する財政危機よりも、将来に向けた行政体制の充実・強化や行政サービスの維持・向上などを理由として選択した市町村が多くなっている。

〔市町村アンケート〕

合併を選択した理由（3項目選択）

（単位：市町村）



〔市町村ヒアリング〕

- ・ 全国的な合併の流れや旧町の財政状況により、合併により将来的に行政サービスの維持・向上が図られると考え合併を選択した。有意義な選択だったと考える。
- ・ 行政体制の充実・強化、効率的、効果的な行財政運営の他に、第27次地方制度調査会の答申による基礎自治体のあり方や、三位一体改革により、財政的に厳しくなったことが合併の要因。



### 3 合併の効果や課題等

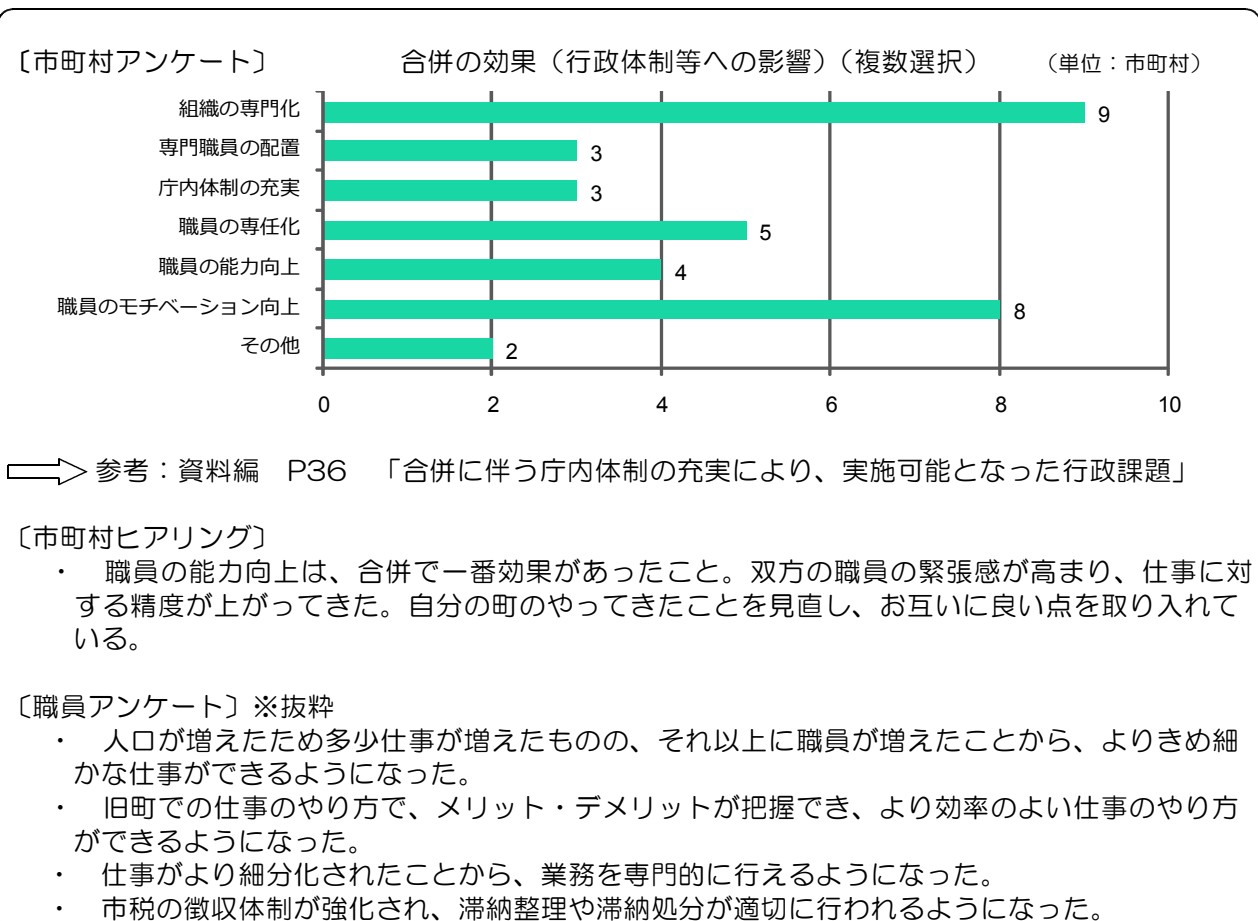
#### (1) 合併の効果

##### 【行政体制等における効果】

現在までに現れている合併の効果としては、市町村アンケートでは、「組織の専門化や充実が可能になり、サービスの充実や新たな施策展開が可能となった」、「幅広い見地から事務を行えるようになるなど、職員のモチベーションの向上が図られた」、「職員が増えたことにより、兼務が無くなり、職員が専任で仕事ができるようになった」など、組織の充実・強化や職員の資質やモチベーションの向上に関する回答が多数を占めている。

職員アンケートにおいても、税の徴収体制の強化による適切な滞納整理の執行や職員の増によるきめ細かな職務の遂行が可能になったなど、組織体制の充実・強化により、仕事の質や効率が向上したという回答があった。

「合併に伴う庁内体制の充実により、実施可能となった行政課題」の具体的な取組事例については、資料編P36を参照されたいが、重点的な産業の振興や防災体制の整備が図られたなどの事例が挙げられている。



## 【市町村の広域化による効果】

市町村アンケートでは、「公共施設等の広域的利用が可能となった」、「広域的な視点によるまちづくり・施策展開が可能になった」、「旧市町村のサービスや取組が、新市町全体にも拡充された」との回答が多くなっている。

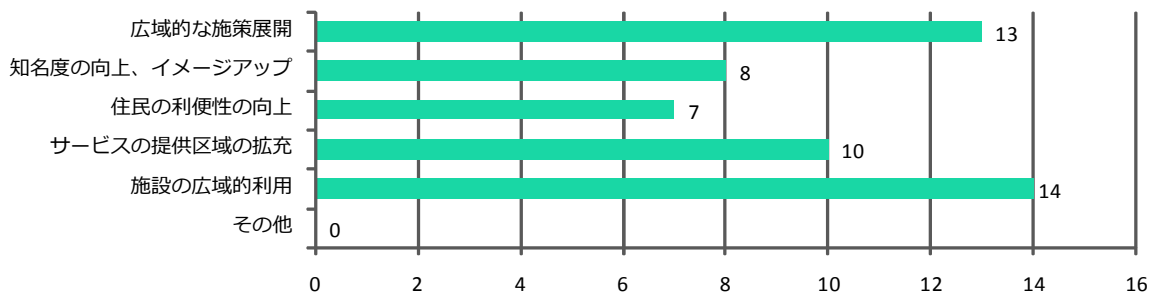
また、「地域の知名度の向上やイメージアップが図られた」、「合併に伴う様々なサービスの実施により、住民の利便性の向上が図られた」を選択した市町村も1/3以上を占めている状況にある。

職員アンケートにおいても、各地域のそれぞれの地域資源を広域的に結びつけた観光ルートの開発やまちづくりが可能になった、産業振興などの新たな施策展開や公共施設の広域的利用が可能となったなどの回答が寄せられている。

その具体的な取組事例としては、P26の「広域的な視点からの施策の展開」にあるように、図書室蔵書のデータベース化によるインターネット検索システムの導入や、旧市町村が持つ観光資源を連携・連動させ、広域的な観光ルートを構築するなどの様々な取組が行われている。

〔市町村アンケート〕 合併の効果（広域化による影響）（複数選択）

（単位：市町村）



### 〔市町村ヒアリング〕

- ・ 公募により決定した町名のイメージアップ効果は大きい。今後は、より具体的にどのようなまちかをPRしていくのが課題。

### 〔職員アンケート〕 ※抜粋

- ・ 旧町の観光拠点を結び新たな観光ルートを見つけ出し、広域的な観光宣伝が可能となった。
- ・ 合併によるスケールメリットを生かした施策展開が可能となった。
- ・ 旧町それぞれが有する公共施設や社会基盤の素材、自然環境等が融合することにより、万事、従来よりも幅広い選択が可能となり、政策立案や施策の実行にも反映することができ、厚みのある町政運営やまちづくりが可能となる。
- ・ 旧市町村にあった様々な公共施設が利用できるようになり、特に利用目的に応じて施設の選択肢が広がった体育施設や図書館の図書の貸し出しといった広域利用が可能になった。

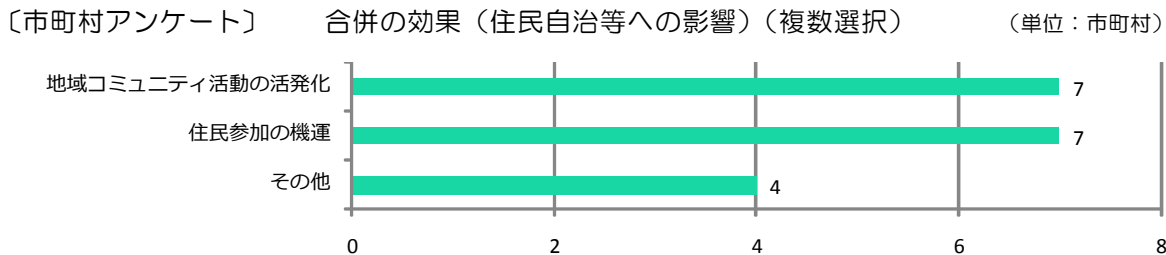
## 【住民参加・地域コミュニティにおける効果】

市町村アンケートでは、「地域コミュニティ活動が活発となり、地域の活性化が図られた」、「住民参加のまちづくりの気運が高まった」という回答が、それぞれ7市町村からあった。

その他としては、「町内会連合会の統合や地域自治区の設置」、「合併前には市にしかなかった市民協働推進指針を新たに策定し、新市全体で住民参加のまちづくりを行う取組を進めている」という回答があった。

職員アンケートにおいても、合併後、新たに地域づくりにおける住民参加が行われるようになったとの回答があった。

合併市町村においては、地域審議会などの地域自治組織の活用や地域単位のイベント等の実施や支援を行ったり、地域のコミュニティ活動を行う団体への支援を行うことにより、住民参加や地域コミュニティの活性化に取り組んでおり、その具体的な取組事例については、P27「地域振興・地域自治への取組」を参照されたい。



### 〔市町村ヒアリング〕

- ・ コミュニティ活動について、旧町の片方に自治会連合協議会があったが、もう片方の団体がそれに加入したことにより、活動が活発になった。
- ・ 地区住民会議において、これまで2回のまちづくりに対する提言があったが、個別の要望から、まちづくりのために何ができるか、一体感の醸成をどのようにすればよいかという内容に変わってきた。
- ・ 合併前は、旧町同志の交流はなかったが、合併により新たな住民交流が行われ、活気に結びついている。また、お互いの町への思いやりもある。

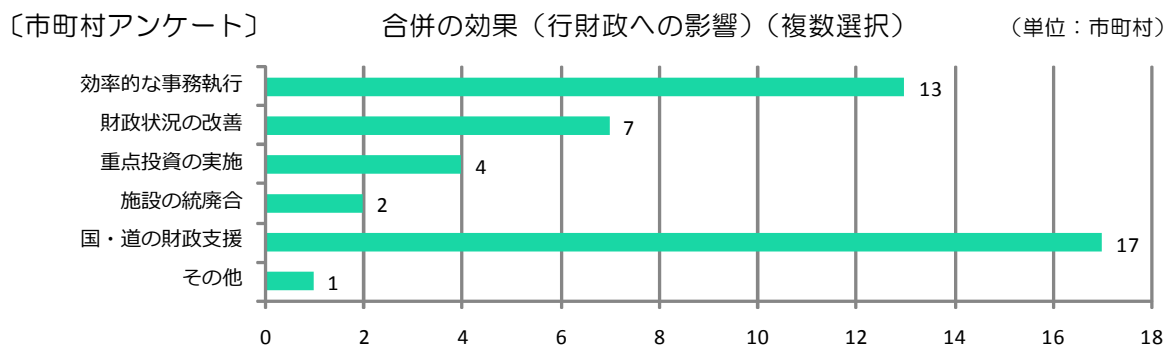
### 〔職員アンケート〕 ※抜粋

- ・ 自治区地域協議会の設置により、地域づくりにおける住民参画が行われるようになった。
- ・ 旧市町村の中で地域住民の活動が活発なところがあり、それに後押しされるように他の地域でも活動がされるようになった。

## 【行財政の効率化等の効果】

市町村アンケートでは、「合併特例債など国や道の財政支援により、公共施設等の整備が可能となった」、「効率的・効果的な事務の執行が可能となった」との回答が多数を占め、合併特例債などの活用により財源の確保が可能となったことや、管理部門の一元化や特別職の減少に伴う人件費をはじめとした経費の削減により、行財政の効率化等が図られていることが伺える。

職員アンケートにおいても、合併により大型事業や旧市町村で懸案であった事業が可能になったり、旧市町村の区域を越えた学校統合が可能となったなどの回答があった。



### 〔市町村ヒアリング〕

- ・ 旧団体では予算が組めないような状況だったが、合併により何とか予算編成ができるようになった。
- ・ 給食センターや防災センターの建設は、合併のたまもの。
- ・ 職員は合併から4年で70名削減しており、計画どおり進んでいる。
- ・ スケールメリットもあり、旧村時代にはできなかったインフラ整備も進んできた。

### 〔職員アンケート〕 ※抜粋

- ・ 旧村で懸案となっていた「斎場」整備などの大型事業の実施が可能となった。
- ・ 合併により、再開発事業や道の駅など大型事業が可能となった。
- ・ 廃校になる学校があり、合併前の当該学校が属する町ではない方の村の学校を統合先とすることができた。

## (2) 合併後の課題等

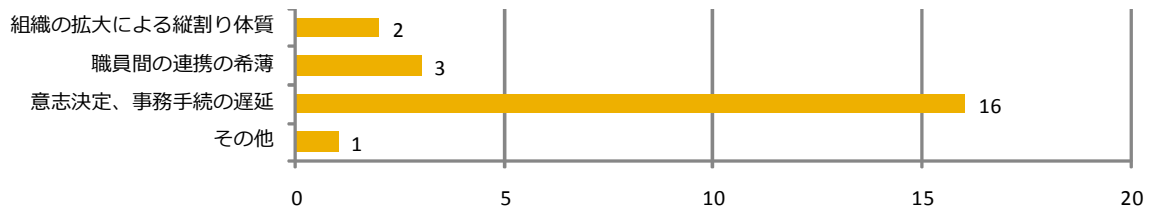
### 【行政体制関係の課題】

合併後の課題や期待した効果が得られないものとしては、市町村アンケートでは、「組織が大きくなったことにより、距離や組織上の問題から、意志決定や事務手続などに時間を要するようになった」との回答が16市町村と最も多くなっている。

その対応策として、本庁・支所（総合支所、分庁舎等）間において、決裁などの事務処理について、IT環境の整備などにより、情報の共有や事務処理の迅速化を図る取組などが行われている。

職員アンケートにおいても、組織の拡大による意志決定過程の不透明さや連携不足、支所職員の減による、災害発生時等の体制の整備への不安についての回答があった。

〔市町村アンケート〕 合併後の課題や期待した効果が得られないもの（行政体制関係）  
（複数選択） （単位：市町村）



➡ 参考：資料編 P37 「合併後の課題やその対応（主なもの）」

#### 〔市町村ヒアリング〕

- ・ 分庁舎方式をとっており、本庁の処理件数が多いのに、支所に担当課があり、支所機能の見直しが必要。
- ・ 旧町では、財務や文書管理システムを導入しておらず、慣れるのに大変だった。
- ・ 総合支所長は副町長であるが、事業の決定などほとんど本庁との協議が必要。
- ・ 支所の職員減による災害時の体制が不安。

#### 〔職員アンケート〕 ※抜粋

- ・ 組織が大きくなった分だけ、意志決定過程が見えにくくなった。
- ・ 本庁と支所との連携（情報共有）が不足している。
- ・ 合併により本庁勤務職員が多くなり、緊急時や災害発生時の体制強化と指揮命令系統の整備が必要と考えられる。

## 【市町村の区域が広がったことによる課題】

市町村アンケートでは、「旧市町村単位の行政サービスの調整・統一が困難である」、「新市町としての一体感の確立ができない」との回答が多くなっている。

合併後、様々な理由から住民サービスの調整・統一図られていない市町村もあるが、時間をかけ、住民サービスの統一に向けた努力をしている。

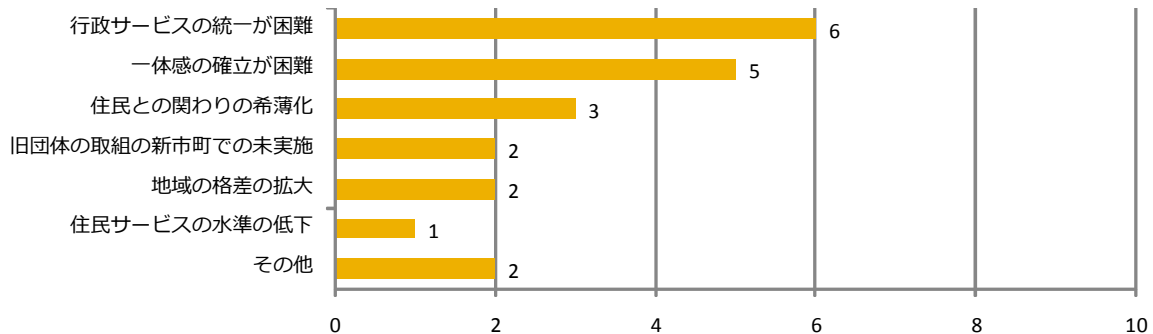
また、地理的要因などから、住民や職員の一体感の醸成が図られていないと感じている市町村においては、人事交流も含め、更なる地域間の交流が必要と考えている。

その他、住民の声が届きにくくなるという声に対しては、住民の意見を聞くために意見箱を設置したり、首長の支所勤務日を設定するなどの取組も見られる。

また、旧市町村のうち一部の地域への施設整備、事業実施やイベントの偏りへの不安に対しては、住民への理解を求めるために説明機会の増加を図っている。

職員アンケートにおいては、地域の特性を生かした施策が困難となった、合併前の行政サービスが実施できなくなったなどの回答が多くなっている。

〔市町村アンケート〕 合併後の課題や期待した効果が得られないもの（広域的展開関係）  
（複数選択） （単位：市町村）



⇒ 参考：資料編 P37 「合併後の課題やその対応（主なもの）」

### 〔市町村ヒアリング〕

- ・ 合併後、4年しか経過しておらず、地域風土はなかなか1つにならない。  
職員感情も1つになるにはまだまだ時間がかかる。
- ・ 都市と漁村の産業構造の違いや市街地が連単していないことから、一体化が難しい。
- ・ 旧市においては、75才以上の高齢者や障害者に交通助成を行っていたが、合併後、旧町村地区には、料金的な理由もあり適用していない。

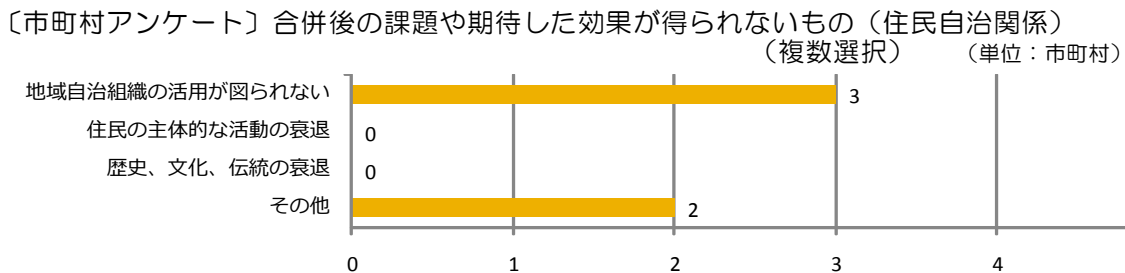
### 〔職員アンケート〕 ※抜粋

- ・ 合併後、各自治区の特徴ある事業など、地域特性を活かした施策が難しくなった。
- ・ 合併前に実施していた行政サービスが、合併後は新市に合わせるとのことで、実施できなくなった。

## 【住民参加・地域コミュニティの活性化における課題】

市町村アンケートでは、「旧市町村における地域自治組織の活用が図られない」との回答が3市町村あり、地域協議会や地域自治区、町内会などの活用が課題となっている。

職員アンケートにおいては、住民の自治意識の高まりに伴い、職員が住民との協働の意識を持つことの重要性についての回答があった。



⇒ 参考：資料編 P37 「合併後の課題やその対応（主なもの）」

### 〔市町村ヒアリング〕

- ・ 連合町内会には、旧町の町内会が加入しているが、それぞれ活動内容や町との関わりが違う。
- ・ 旧町それぞれに町内会の連合組織があるが、地理的要因や活動内容の違いにより統一が困難。

### 〔職員アンケート〕 ※抜粋

- ・ 合併したことにより、住民は色々な活動をしづらくなったと思うが、逆にそのことで住民の意識が「自分達で！」というふうに変化してきているので、職員としても協働の意識を持つことが重要である。

## 【行財政運営における課題】

市町村アンケートでは、「思ったほどの行財政改革効果が現れず、財政状況が改善されない」、「事務の効率化が、思ったほど図られない」、「重複する施設の統廃合が計画どおり進まない」との回答が多くなっている。

合併市町村においては、三位一体改革による交付税の減少に伴う財政状況の悪化や、また、前述の【行政体制関係の課題】との重複もあるが、本庁・支所（総合支所、分庁舎等）間において、意志決定や事務手続などに時間を要するようになったことなどにより、事務の効率化が図られないこと、また、地域の事情により施設の統廃合が進まないなどの課題が発生している。

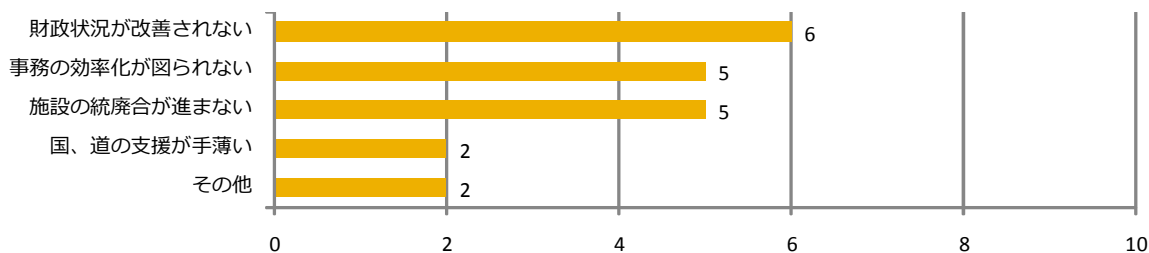
こうした課題に対して、集中改革プランなどにに基づき、更なる行財政改革に努め、効率的・効果的な行財政運営を目指している。

職員アンケートにおいては、温泉や病院などの大型の重複施設の統廃合が進まないこと、本庁・支所間における事務の煩雑さや連携の欠如に関する回答があった。

また、合併しても、行財政改革等により苦しい状況に変わりはないという回答もあった。

このように、市町村アンケートや職員アンケートからは、市町村の置かれている財政状況の厳しさが伺われる結果となっている。

〔市町村アンケート〕 合併後の課題や期待した効果が得られないもの（行財政関係）  
（複数回答） （単位：市町村）



⇒ 参考：資料編 P38 「合併後の課題やその対応（主なもの）」

### 〔市町村ヒアリング〕

- ・ 合併市町村と未合併市町村の差が見えない。
- ・ 道の合併市町村への配慮が足りない。
- ・ 合併特例債も合併補助金も使い勝手が悪い。
- ・ 合併後、スキー場や宿泊施設を多数要しているが、経営も厳しく、経費節減の効果が出ない。学校統合の見込みも立っていない。

### 〔職員アンケート〕 ※抜粋

- ・ 収支不足の影響により、大型事業の展開が困難となった。
- ・ 新町の規模から考えて、老人ホーム、病院、温泉などの大規模施設を2つずつ持ち続けることは、財政負担や将来の人口推計からも非常に厳しいことであると考えられるが、それぞれの地区住民の感情を考えた場合、これらの施設の統合は難しい。
- ・ 旧町より事務手続きが煩雑化されている。各部署間、本庁・支所間での連携がうまくいかないところもある。
- ・ 合併しても行政のスリム化や行財政改革により苦しい現実には変わりはない。